



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社  
コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊池 一広  
(氏名) 茅沼 俊三  
配当支払開始予定日

TEL 03-3666-5130  
平成28年6月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,222	△23.5	10,104	△22.0	3,420	△45.5	4,276	△32.4	2,867	△49.3
27年3月期	13,361	△3.9	12,956	△2.7	6,273	△8.4	6,326	△16.0	5,659	△29.2

(注) 包括利益 28年3月期 2,924百万円 (△43.5%) 27年3月期 5,180百万円 (△8.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	89.87	—	6.6	4.7	33.5
27年3月期	177.41	—	13.1	6.6	46.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	83,011	45,605	51.8	1,348.46
27年3月期	99,232	50,099	44.5	1,382.67

(参考) 自己資本 28年3月期 43,017百万円 27年3月期 44,109百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,039	9,507	△13,732	8,400
27年3月期	6,588	△7,417	423	11,793

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,871	50.7	6.7
28年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	2,233	77.9	5.1

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、次ページ「業績予想を開示できない理由」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 5社 (社名) FEファンド15号投資事業有限責任組合、FEファンド16号投資事業有限責任組合、(同)フィール商業開発匿名組合、FEファンド17号投資事業有限責任組合、(同)GK65匿名組合、除外 6社 (社名) (同)アルカイオス匿名組合、(同)フィール旭川開発匿名組合、(同)ヘボン匿名組合、FEファンド11号投資事業有限責任組合、(同)ボレロ匿名組合、FEファンド10号投資事業有限責任組合

(注)平成28年3月31日現在、連結子会社は11社となっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	32,779,000 株	27年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	877,402 株	27年3月期	877,402 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	31,901,598 株	27年3月期	31,901,601 株

(注)詳細は、15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,371	△22.9	8,252	△21.0	2,938	△44.3	4,179	△30.0	2,634	△50.0
27年3月期	10,854	△11.2	10,448	△10.3	5,278	△11.3	5,967	△18.4	5,269	△32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	82.59	—
27年3月期	165.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%			
28年3月期	69,128		40,741		58.9	1,277.11	473.2			
27年3月期	76,388		42,065		55.1	1,318.60	429.3			

(参考)自己資本 28年3月期 40,741百万円 27年3月期 42,065百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外となっております。なお、財務諸表につきましては、この決算短信開示時点において、監査手続きを行っております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「業績予想を開示できない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成28年3月期が11.9%、平成27年3月期が11.4%となっております。また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成28年3月期が40.3%、平成27年3月期が48.4%と、相当の割合に達しております。当社は、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった額の外貨建外国債券を一時的に保有することがあるほか、自己資本を活用して様々な外貨建証券等への投資を行っております。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件をすべて事前に予想することは、極めて困難であります。当社といったしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると思料します。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
「参考資料」	17
平成28年3月期連結決算資料	17
(1) 受入手数料	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 連結損益計算書の四半期推移	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
「参考資料」	25
平成28年3月期決算資料	25
(1) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	25
(2) 引受・募集・売上の取扱高	25
(3) 自己資本規制比率	25
(4) 役職員数	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調ではあるものの、年度後半にかけてアジア経済の低迷などにより外需中心に低調となり、勢いは鈍化しております。

株式市場は、年度の前半は堅調で6月と8月には日経平均株価が21,000円を窺う場面もありました。しかし、中国の景気減速が世界に波及するとの懸念や、地政学的リスク、原油価格の大幅な下落、12月の米国利上げもあり、年度後半は値動きの荒い展開となりました。その結果、当期末の日経平均株価は、前期末に比べ13%安い16,758円となりました。一方で、日銀が1月末にマイナス金利政策を発表したことから、長短金利は急落し、10年物指標国債の利回りは△0.05%と史上初めてマイナス水準で当期を終えました。また、為替は年度後半からドル安円高の動きが強まり、前期末に比べて7円以上円高の1ドル=112円50銭台で当期を終えております。

こうした環境の中、当社は、引き続き、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めるとともに、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営を行ってまいりましたが、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益102億22百万円（前期比76.5%）、純営業収益101億4百万円（同78.0%）、経常利益42億76百万円（同67.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益28億67百万円（同50.7%）となりました。

当連結会計年度における収益等の内訳は次のとおりです。

## ① 受入手数料

受入手数料は、26億96百万円（前期比97.0%）となりました。内訳は以下のようになっております。

## イ 委託手数料

株券委託手数料は、11億96百万円（同93.8%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、12億81百万円（同97.4%）となりました。

## ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、36百万円（同201.3%）となりました。

## ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、9億47百万円（同95.2%）となりました。

## ニ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、4億30百万円（同95.6%）となりました。

## ② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、40百万円の損失（前期は1億70百万円の利益）、債券等トレーディング損益につきましては、40億71百万円の利益（前期比65.0%）となりました。これらにその他のトレーディング損益1百万円の利益（同34.5%）を加えた「トレーディング損益」は、40億32百万円の利益（同62.6%）となりました。

## ③ 営業投資有価証券損益

連結子会社（株FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、1百万円の損失（前期は2百万円の利益）となりました。

## ④ 金融収支

金融収益16億円（前期比103.5%）から金融費用1億18百万円（同29.1%）を差し引いた「金融収支」は、14億82百万円（同129.9%）となりました。

## ⑤ その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、18億93百万円（前期比73.1%）となりました。

## ⑥ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、66億84百万円（前期比100.0%）となりました。

## ⑦ 営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で11億53百万円（前期比186.2%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で2億97百万円（同52.5%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は8億56百万円の利益（同1,614.0%）となりました。

## ⑧ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益及び連結子会社における固定資産売却益の合計で30億38百万円（前期比90.4%）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損等合計で11億3百万円（同94.7%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、19億34百万円の利益（同88.1%）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、830億11百万円（前連結会計年度末は992億32百万円）となり、162億21百万円減少しました。流動資産は、574億3百万円（前連結会計年度末635億48百万円）となり、61億45百万円減少しました。主な要因としては、現金・預金の減少（117億93百万円から84億円へ33億93百万円減）、信用取引資産の減少（86億93百万円から55億61百万円へ31億31百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、255億67百万円（前連結会計年度末は356億46百万円）となり、100億79百万円減少しました。主な要因としては、連結子会社の固定資産売却に伴う有形固定資産の減少（258億48百万円から194億47百万円へ64億円減）、投資有価証券の減少（73億28百万円から42億62百万円へ30億66百万円減）が生じたことなどがあげられます。

## ② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、374億5百万円（前連結会計年度末は491億32百万円）となり、117億27百万円減少しました。流動負債は、317億67百万円（前連結会計年度末は443億4百万円）となり、125億36百万円減少しました。主な要因としては、短期借入金の減少（295億33百万円から213億45百万円へ81億87百万円減）、信用取引負債の減少（31億28百万円から3億67百万円へ27億61百万円減）、預り金の減少（92億4百万円から73億70百万円へ18億34百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定負債は、56億10百万円（前連結会計年度末は48億1百万円）となり、8億8百万円増加しました。主な要因としては、繰延税金負債の減少（6億91百万円から1億34百万円へ5億57百万円減）、その他の固定負債の減少（9億51百万円から4億64百万円へ4億87百万円減）があった一方で、連結子会社における長期借入金の増加（26億46百万円から45億11百万円へ18億65百万円増）が生じたことなどがあげられます。

## ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、456億5百万円（前連結会計年度末は500億99百万円）となり、44億93百万円減少しました。主な要因としては、利益剰余金の増加（334億36百万円から335億92百万円へ1億55百万円増）があった一方で、非支配株主持分の減少（59億90百万円から25億87百万円へ34億2百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（15億9百万円から2億62百万円へ12億46百万円減）が生じたことなどがあげられます。

## ④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に預託金の減少により10億39百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは主に連結子会社における固定資産の売却により95億7百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは主に連結子会社における長期借入金の返済により137億32百万円の減少となっております。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ33億93百万円減少し、84億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策の一つとしており、配当につきましては、当社の自己資本の水準及び中長期的な業績動向並びに株価等を総合的に判断し、連結配当性向50%以上若しくは連結純資産配当率（DOE）2%以上の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を配当金額とすることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、連結配当性向基準を採用し、普通配当30円（年間70円）を予定しております。なお、配当原資は利益剰余金であります。

$$(注) \text{純資産配当率(DOE)} = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金(年間)}}{(\text{期首1株当たり純資産} + \text{期末1株当たり純資産}) \div 2} \times 100$$

## 2. 企業集団の状況

当社及びグループ各社（以下「当社グループ」という。）は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであります。

グループ各社とは、当社の子会社である「極東プロパティ株式会社、株式会社F E インベスト、株式会社極東証券経済研究所」の3社であります。

### (1) 金融商品取引業

極東証券株式会社は、国内において金融商品取引業を営んでおります。

### (2) 不動産業

極東プロパティ株式会社は、不動産業を営み、主として極東証券株式会社の本支店の店舗等を賃貸しております。

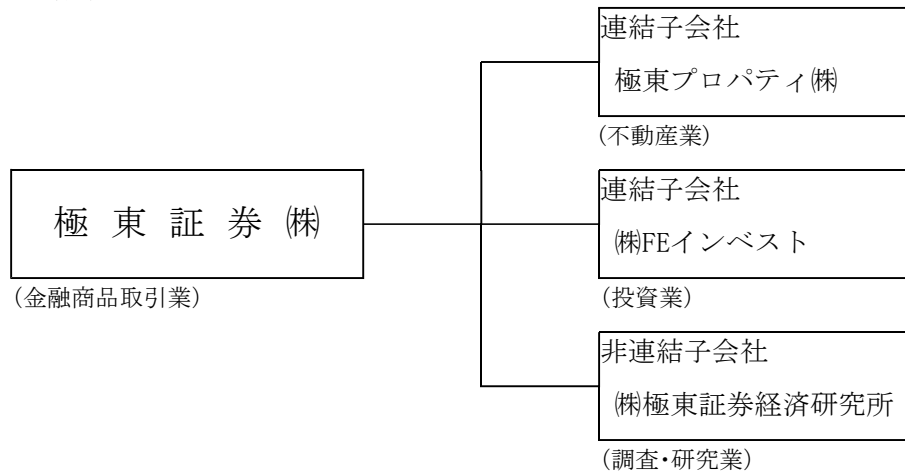
### (3) 投資業

株式会社F E インベストは、極東証券株式会社の投資事業への取組みの機動性を高め、同事業の一層の強化を図ることを主要な目的として、投資事業を営んでおります。

### (4) 調査・研究業

株式会社極東証券経済研究所は、主として極東証券株式会社の委託に基づき、国内外における経済、金融証券市場の調査・研究業を営んでおります。

[当社グループ事業系統図]



- (注) 1. 上記以外に連結子会社として匿名組合等が9組合あります。  
 2. 上記、非連結子会社1社は持分法非適用会社であります。  
 3. 上記以外に非連結子会社として投資事業有限責任組合が2組合あり、当該組合は持分法非適用会社であります。また、関連会社として株式会社1社及び投資事業有限責任組合が1組合あり、当該会社等は持分法非適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、「信は萬事の基と為す」を経営の基本理念として、信頼を原点としたFace to Face（お客さまとの直接対話型）のビジネスモデルと健全経営の追求による安定的成長確保を経営の基本方針としております。当社グループは、「大切な資産を育てるお手伝い」をブランドスローガンとして掲げ、お客さまへの特色ある旬の商品や幅広いコンサルティングサービスの提供とコンプライアンス重視の適正な投資勧誘により、更なるお客さま満足度の向上と信頼関係強化に努めております。また、常に経営環境の変化・見通しを的確に捉え、その時々の中核となる新しい収益分野にいち早く着目・具現化し、収益多様化による健全経営の維持とコンプライアンスを含むリスクマネジメント及びコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の多様化と経営環境の変化を的確に捉えた新しい収益分野への積極的取組みにより、安定的・持続的成長を目指すことを経営の基本としており、今後とも業績向上に努め、変化する経営環境において、連結ROE（株主資本利益率）の水準を高めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### ① Face to Faceのビジネスモデルの追求

オンライン証券会社や他の中堅証券会社との差別化を図るうえで、「多様な商品によるマーケット変化を捉えた機動的な運用提案」をいかに実践し、お客さまの投資パフォーマンス向上に資するかが重要な課題であります。

今後とも、当社グループは、「特色ある旬の商品の提案力」及び「幅広いコンサルティング機能」の強化並びに「わかり易く、親切・丁寧な対応」の徹底に努め、お客さまとの信頼関係強化を図りながら、資本市場の担い手としての役割を果たしてまいります。また、その取組みを通じて、長期安定的収益の基盤となる「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」の課題を達成してまいります。

##### ② 積極的な財務運営による収益力向上と収益多様化

当社グループは、これまで、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営を行ってまいりました。

今後とも、経営環境の変化を的確に捉え、その時々の中核となる新しい収益分野にいち早く取り組み、適正なリスク管理の下、収益力向上と収益多様化を図ってまいります。

##### ③ リスクマネジメント及びコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、全てのステークホルダーの信頼に応え、資本市場の一層の発展に資するべく、役職員全員がより高い倫理観を持ち業務運営に取り組めるよう社内の制度やルールの見直しを継続的に実施し、コンプライアンスの強化を図ってまいります。

また、管理すべきリスクが多様化する中、財務の健全性の確保や企業価値向上に向け、リスクマネジメントの更なる強化と効率化を図ってまいります。

さらに、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社の連結子会社は、国際的な事業展開を行っておらず、また、海外からの資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、検討しておりません。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,793	8,400
預託金	8,344	7,843
トレーディング商品	30,897	30,656
商品有価証券等	30,897	30,656
約定見返勘定	544	1,597
営業投資有価証券	13	12
金銭の信託	1,652	1,985
信用取引資産	8,693	5,561
信用取引貸付金	7,420	5,483
信用取引借証券担保金	1,272	78
立替金	10	2
短期差入保証金	116	31
未収入金	527	120
未収収益	524	406
繰延税金資産	204	147
その他の流動資産	232	641
貸倒引当金	△6	△3
流動資産計	63,548	57,403
固定資産		
有形固定資産	25,848	19,447
建物	7,939	4,032
車両運搬具	4	3
器具備品	422	398
土地	17,460	14,992
その他	21	21
無形固定資産	57	47
ソフトウェア	33	23
その他	23	23
投資その他の資産	9,740	6,072
投資有価証券	7,328	4,262
長期貸付金	1,296	793
長期差入保証金	510	486
退職給付に係る資産	497	416
繰延税金資産	18	17
その他	133	139
貸倒引当金	△44	△43
固定資産計	35,646	25,567
繰延資産	37	40
資産合計	99,232	83,011



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	4	—
商品有価証券等	4	—
信用取引負債	3,128	367
信用取引借入金	1,771	193
信用取引貸証券受入金	1,357	174
預り金	9,204	7,370
受入保証金	571	1,050
有価証券等受入未了勘定	172	104
短期借入金	29,533	21,345
未払法人税等	585	774
賞与引当金	306	256
その他の流動負債	796	498
流動負債計	44,304	31,767
固定負債		
長期借入金	2,646	4,511
長期未払金	457	449
繰延税金負債	691	134
退職給付に係る負債	54	49
その他の固定負債	951	464
固定負債計	4,801	5,610
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27	27
特別法上の準備金計	27	27
負債合計	49,132	37,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	33,436	33,592
自己株式	△863	△863
株主資本合計	42,599	42,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,509	262
その他の包括利益累計額合計	1,509	262
非支配株主持分	5,990	2,587
純資産合計	50,099	45,605
負債・純資産合計	99,232	83,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,779	2,696
委託手数料	1,315	1,281
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	18	36
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	995	947
その他の受入手数料	450	430
トレーディング損益	6,440	4,032
営業投資有価証券損益	2	△1
金融収益	1,546	1,600
その他の営業収入	2,591	1,893
<b>営業収益計</b>	<b>13,361</b>	<b>10,222</b>
金融費用	405	118
<b>純営業収益</b>	<b>12,956</b>	<b>10,104</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	685	705
人件費	3,175	3,236
不動産関係費	830	736
事務費	559	596
減価償却費	477	332
租税公課	219	263
その他	734	812
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>6,683</b>	<b>6,684</b>
<b>営業利益</b>	<b>6,273</b>	<b>3,420</b>
営業外収益		
受取配当金	99	272
投資事業組合運用益	72	—
有価証券利息	286	716
貸付金利息	105	96
その他	55	68
<b>営業外収益計</b>	<b>619</b>	<b>1,153</b>
営業外費用		
支払利息	292	190
匿名組合投資損失	3	—
開業費償却	262	94
その他	7	12
<b>営業外費用計</b>	<b>566</b>	<b>297</b>
<b>経常利益</b>	<b>6,326</b>	<b>4,276</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,113	1,522
固定資産売却益	1,248	1,515
特別利益計	3,361	3,038
特別損失		
投資有価証券評価損	31	1,101
固定資産除却損	3	1
減損損失	1,059	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	6	0
その他	65	0
特別損失計	1,165	1,103
税金等調整前当期純利益	8,522	6,211
法人税、住民税及び事業税	2,609	1,971
法人税等調整額	172	67
法人税等合計	2,782	2,039
当期純利益	5,739	4,171
非支配株主に帰属する当期純利益	80	1,304
親会社株主に帰属する当期純利益	5,659	2,867

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,739	4,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△558	△1,246
その他の包括利益合計	△558	△1,246
包括利益	5,180	2,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,100	1,620
非支配株主に係る包括利益	80	1,304

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	30,999	△863	40,162
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,251	4,774	30,999	△863	40,162
当期変動額					
剰余金の配当			△3,222		△3,222
親会社株主に帰属する当期純利益			5,659		5,659
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,437	△0	2,437
当期末残高	5,251	4,774	33,436	△863	42,599

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,068	2,068	4,038	46,269
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,068	2,068	4,038	46,269
当期変動額				
剰余金の配当				△3,222
親会社株主に帰属する当期純利益				5,659
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△558	△558	1,951	1,392
当期変動額合計	△558	△558	1,951	3,830
当期末残高	1,509	1,509	5,990	50,099

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	33,436	△863	42,599
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,251	4,774	33,436	△863	42,599
当期変動額					
剰余金の配当			△2,711		△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益			2,867		2,867
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	155	—	155
当期末残高	5,251	4,774	33,592	△863	42,755

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,509	1,509	5,990	50,099
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,509	1,509	5,990	50,099
当期変動額				
剰余金の配当				△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益				2,867
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,246	△1,246	△3,402	△4,649
当期変動額合計	△1,246	△1,246	△3,402	△4,493
当期末残高	262	262	2,587	45,605

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,522	6,211
減価償却費	477	332
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△50
受取利息及び受取配当金	△2,039	△2,428
支払利息	450	308
投資有価証券売却益	△2,113	△1,522
投資有価証券売却損	51	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	1,101
固定資産売却損益 (△は益)	△1,234	△1,515
固定資産除却損	3	1
減損損失	1,059	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	6	0
開業費償却額	262	94
預託金の増減額 (△は増加)	701	500
立替金の増減額 (△は増加)	△0	8
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	1,734	240
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△268	△1,053
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	0	1
金銭の信託の純増 (△) 減	△655	△333
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,380	370
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	75	85
未収入金の増減額 (△は増加)	△239	407
預り金	711	△1,834
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	4	△4
受入保証金	14	478
前受金の増減額 (△は減少)	△0	△113
預り保証金の増減額 (△は減少)	623	△487
その他資産	△490	△25
その他負債	126	△279
その他	615	211
小計	9,782	699
利息及び配当金の受取額	2,037	2,428
利息の支払額	△468	△340
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,762	△1,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,588	1,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△20,794	△9,050
固定資産の売却による収入	10,292	16,648
投資有価証券の取得による支出	△1,087	△987
投資有価証券の売却による収入	4,285	1,789
投資有価証券の償還による収入	103	873
貸付けによる支出	△221	△1
貸付金の回収による収入	5	210
その他	△0	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,417	9,507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	19,031	6,250
長期借入金の返済による支出	△9,948	△14,451
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,310	1,880
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△3,220	△2,714
非支配株主からの払込みによる収入	2,006	708
非支配株主への払戻による支出	△54	△4,285
非支配株主への配当金の支払額	△80	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	423	△13,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△684	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,089	△3,393
現金及び現金同等物の期首残高	12,883	11,793
現金及び現金同等物の期末残高	11,793	8,400



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,382.67円	1株当たり純資産額	1,348.46円
1株当たり当期純利益金額	177.41円	1株当たり当期純利益金額	89.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,659	2,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,659	2,867
期中平均株式数(株)	31,901,601	31,901,598

(重要な後発事象)

重要な子会社等の解散

当社の連結子会社（匿名組合）が解散することになりました。内容は次のとおりです。

1. 子会社解散の理由

下記、合同会社が保有していた信託受益権を売却したことに伴い匿名組合事業が終了したことにより、解散するものであります。

2. 解散する子会社の概要

- (1) 名称 : 合同会社G K65匿名組合
- (2) 住所 : 東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号
- (3) 営業者 : 合同会社G K65
- (4) 営業者の代表者 : 代表社員 一般社団法人ゼロ 職務執行者 松澤 和浩
- (5) 解散時期 : 平成28年4月
- (6) 負債総額 : 1百万円
- (7) 出資比率 : 100%
- (8) 事業内容 : 信託受益権の取得、保有及び処分

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

「参考資料」

平成28年3月期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
委託手数料	1,315	1,281	△34	△2.6
(株券)	(1,274)	(1,196)	(△78)	(△6.2)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(600.5)
(受益証券)	(40)	(84)	(43)	(107.6)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	18	36	18	101.3
(株券)	(18)	(36)	(18)	(101.3)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	995	947	△47	△4.8
その他の受入手数料	450	430	△19	△4.4
合 計	2,779	2,696	△83	△3.0

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券	1,305	1,244	△61	△4.7
債券	1	1	△0	△30.4
受益証券	1,449	1,422	△26	△1.8
その他	23	28	5	21.8
合 計	2,779	2,696	△83	△3.0

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券等	170	△40	△210	-
債券等	6,266	4,071	△2,194	△35.0
その他	3	1	△2	△65.5
合 計	6,440	4,032	△2,407	△37.4

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	自 27. 1. 1 至 27. 3. 31	自 27. 4. 1 至 27. 6. 30	自 27. 7. 1 至 27. 9. 30	自 27. 10. 1 至 27. 12. 31	自 28. 1. 1 至 28. 3. 31
I 営業収益	2,674	3,125	2,209	2,309	2,578
1. 受入手数料	738	827	700	677	491
2. トレーディング損益	881	1,305	799	763	1,164
3. 営業投資有価証券損益	2	1	△3	0	0
4. 金融収益	341	349	405	300	545
5. その他の営業収入	710	642	307	567	377
II 金融費用	△258	197	△111	12	20
純営業収益	2,932	2,928	2,321	2,297	2,557
III 販売費・一般管理費	1,691	1,952	1,674	1,435	1,621
1. 取引関係費	160	192	180	140	192
2. 人件費	740	783	804	760	888
3. 不動産関係費	235	215	182	171	167
4. 事務費	141	149	151	148	147
5. 減価償却費	135	109	79	73	70
6. 租税公課	77	99	91	32	40
7. 貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	—
8. その他	201	403	184	109	115
営業利益	1,240	975	647	861	935
IV 営業外収益	117	393	310	219	230
V 営業外費用	261	100	45	84	66
経常利益	1,096	1,269	911	996	1,099
VI 特別利益	2,427	2,622	—	380	34
VII 特別損失	1,125	0	—	1,102	—
税金等調整前四半期純利益	2,398	3,891	911	274	1,134
法人税、住民税及び事業税	926	885	420	211	454
法人税等調整額	△150	46	△48	139	△69
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,623	2,959	539	△76	748
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△20	1,134	55	62	51
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	1,644	1,825	484	△139	696

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	7,468	6,476
預託金	8,320	7,822
トレーディング商品	30,897	30,656
商品有価証券等	30,897	30,656
約定見返勘定	544	1,597
信用取引資産	8,693	5,561
信用取引貸付金	7,420	5,483
信用取引借証券担保金	1,272	78
立替金	2	1
その他の立替金	2	1
短期差入保証金	116	31
短期貸付金	20	264
前払費用	12	19
未収入金	160	88
未収収益	546	402
繰延税金資産	201	144
その他の流動資産	182	348
貸倒引当金	△6	△3
流動資産計	57,159	53,411
固定資産		
有形固定資産	686	692
建物	173	184
車両運搬具	4	3
器具備品	349	345
土地	159	159
無形固定資産	56	46
ソフトウェア	33	23
電話加入権	23	23
投資その他の資産	18,486	14,976
投資有価証券	6,625	4,176
関係会社株式	5,093	4,936
出資金	1	1
長期貸付金	1,281	786
関係会社長期貸付金	4,510	4,190
社内長期貸付金	14	6
長期差入保証金	493	477
長期前払費用	0	0
前払年金費用	497	416
その他	121	128
貸倒引当金	△152	△143
固定資産計	19,229	15,716
資産合計	76,388	69,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	4	—
商品有価証券等	4	—
信用取引負債	3,128	367
信用取引借入金	1,771	193
信用取引貸証券受入金	1,357	174
預り金	9,011	7,342
顧客からの預り金	8,250	6,645
その他の預り金	760	697
受入保証金	571	1,050
有価証券等受入未了勘定	172	104
短期借入金	17,350	16,350
未払金	77	20
未払費用	194	107
未払法人税等	552	723
賞与引当金	302	252
その他の流動負債	239	428
流動負債計	31,605	26,747
固定負債		
長期借入金	1,500	1,000
長期末払金	435	429
繰延税金負債	706	140
退職給付引当金	47	40
その他の固定負債	0	0
固定負債計	2,690	1,610
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27	27
特別法上の準備金計	27	27
負債合計	34,323	28,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	14,480	14,404
利益剰余金合計	31,392	31,316
自己株式	△863	△863
株主資本合計	40,555	40,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,509	262
評価・換算差額等合計	1,509	262
純資産合計	42,065	40,741
負債・純資産合計	76,388	69,128

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,866	2,737
委託手数料	1,315	1,281
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	18	36
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,062	952
その他の受入手数料	470	466
トレーディング損益	6,440	4,032
金融収益	1,546	1,600
営業収益計	10,854	8,371
金融費用	405	118
純営業収益	10,448	8,252
販売費・一般管理費		
取引関係費	639	642
人件費	3,026	3,104
不動産関係費	616	606
事務費	598	637
減価償却費	72	79
租税公課	106	128
その他	110	115
販売費・一般管理費計	5,169	5,314
営業利益	5,278	2,938
営業外収益		
受取配当金	99	272
投資事業組合運用益	92	116
関係会社貸付金利息	32	31
有価証券利息	286	716
貸付金利息	105	96
貸倒引当金戻入額	11	11
その他	68	34
営業外収益計	695	1,278
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	37
訴訟和解金	5	0
その他	2	0
営業外費用計	7	37
経常利益	5,967	4,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,113	1,522
特別利益計	2,113	1,522
特別損失		
投資有価証券売却損	51	—
投資有価証券評価損	31	1,101
固定資産除却損	3	1
金融商品取引責任準備金繰入れ	6	0
特別損失計	92	1,103
税引前当期純利益	7,988	4,598
法人税、住民税及び事業税	2,555	1,905
法人税等調整額	162	58
法人税等合計	2,718	1,963
当期純利益	5,269	2,634



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	12,433	29,345	△863	38,508	
当期変動額										
剰余金の配当						△3,222	△3,222		△3,222	
当期純利益						5,269	5,269		5,269	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,047	2,047	△0	2,047	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,480	31,392	△863	40,555	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,068	2,068	40,576
当期変動額			
剰余金の配当			△3,222
当期純利益			5,269
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△558	△558	△558
当期変動額合計	△558	△558	1,488
当期末残高	1,509	1,509	42,065

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,480	31,392	△863	40,555
当期変動額									
剰余金の配当						△2,711	△2,711		△2,711
当期純利益						2,634	2,634		2,634
自己株式の取得								-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△76	△76	-	△76
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,404	31,316	△863	40,479

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,509	1,509	42,065
当期変動額			
剰余金の配当			△2,711
当期純利益			2,634
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,246	△1,246	△1,246
当期変動額合計	△1,246	△1,246	△1,323
当期末残高	262	262	40,741

「参考資料」

平成28年3月期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前 期		当 期		増減率 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	3,480	1,165,044	2,556	962,213	△26.5	△17.4
(委託)	(510)	(320,915)	(390)	(261,570)	(△23.6)	(△18.5)
(自己)	(2,969)	(844,128)	(2,166)	(700,643)	(△27.0)	(△17.0)
委託比率	14.7%	27.5%	15.3%	27.2%		
東証シェア	0.24%	0.09%	0.17	0.06		
1株当たり委託手数料	2円48銭		3円4銭			

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位: 百万株、百万円)

			前 期	当 期	増減率 (%)
引受高	株 券	株 数	0	1	299.4
	〃	金 額	401	1,731	331.8
	債 券	額面金額	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—
募集・売出しの 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	1	274.1
	〃	金 額	390	1,576	304.2
	債 券	額面金額	294	115	△60.8
	受 益 証 券	額面金額	130,452	137,960	5.8
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	8,597	10,216	18.8

(注) 売出高および私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前 期 末	当 期 末
基本的項目	(A)	39,279	39,522
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,509	262
	金融商品取引責任準備金	27	27
	貸倒引当金	6	3
	計	(B) 1,543	293
控除資産	(C)	16,322	13,609
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	24,500	26,206
リスク相当額	市場リスク相当額	3,889	3,905
	取引先リスク相当額	381	336
	基礎的リスク相当額	1,435	1,297
	計	(E) 5,705	5,538
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	429.3%	473.2%

(4) 役職員数

(単位: 人)

	前 期 末	当 期 末
役員	9	9
従業員	240	234